

報道関係者 各位

平成 30 年 2 月 5 日

福岡労働局職業安定部職業対策課

課 長 竹之下 敏英

課長補佐 八田 和典

電 話 092-434-9806

福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 29 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 3 万 9 千人。届出義務化以来過去最高を更新～

福岡労働局はこのほど、福岡県における平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 39,428 人で、前年同期比 7,887 人、25.0%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 6,621 か所で前年同期比 981 か所、17.4%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、中国が最も多く 11,299 人で、28.7%を占める。次いでベトナム 10,084 人（同 25.6%）、ネパール 6,591 人（同 16.7%）、フィリピン 3,236 人（同 8.2%）の順。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 16,345 人で、41.5%を占める。次いで「技能実習」が 8,265 人（同 21.0%）、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 6,389 人（同 16.2%）、「専門的・技術的分野」6,344 人（同 16.1%）の順。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(平成 29 年 10 月末現在)
- ・別添2 【福岡労働局版】外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 29 年 10 月末現在)

福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要 (平成 29 年 10 月末現在)

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 39,428 人(前年同期比 7,887 人、25.0%増)。
外国人労働者が増加した要因としては、在留資格別にみて全ての資格で増加傾向にあるが、特に「技能実習」が 8,265 人で(対前年度比 47.8%増)と、増加率が高くなっている。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 6,621 か所(前年同期比 981 か所、17.4%増)。
- ③ 国籍別にみると、中国が最も多く 11,299 人で、28.7%を占める。次いでベトナム 10,084 人(同 25.6%)、ネパール 6,591 人(16.7%)、フィリピン 3,236 人(同 8.2%)の順。(別表 1)
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 16,345 人で、41.5%を占める。次いで「技能実習」が 8,265 人(同 21.0%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 6,389 人(同 16.2%)、「専門的・技術的分野」が 6,344 人(同 16.1%)の順。(別表 1)
- ⑤ 安定所別に外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 34.0%、37.5%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 3,821 か所、26,651 人となっており、局全体の 57.7%、67.6%を占める。(別表 2)
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 25.0%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 15.1%、「製造業」の 14.4%となっている。
外国人労働者は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 18.9%、次いで「製造業」の 18.5%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 16.2%となっている。(別表 4)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 478 か所で、事業所全体の 7.2%、当該事業所に就労している外国人労働者は 7,428 人で、外国人労働者全体の 18.8%。(別表 2 及び 4)
- ⑧ 事業所規模別では、外国人労働者を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 52.8%を占め、外国人労働者数では「100~499 人の事業所」が 28.4%を占め、最も多い。(別表 8)

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

【福岡労働局版】

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(福岡労働局)

平成29年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	39,428	6,344 (16.1%)	4,361 (11.1%)	425 (1.1%)	8,265 (21.0%)	18,004 (45.7%)	16,345 (41.5%)	6,389 (16.2%)	3,943 (10.0%)	1,715 (4.3%)	180 (0.5%)	551 (1.4%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	11,299 【28.7%】	2,746 (24.3%)	2,327 (20.6%)	78 (0.7%)	1,567 (13.9%)	4,728 (41.8%)	4,151 (36.7%)	2,180 (19.3%)	1,462 (12.9%)	457 (4.0%)	115 (1.0%)	146 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	1,982 【5.0%】	868 (43.8%)	721 (36.4%)	118 (6.0%)	2 (0.1%)	400 (20.2%)	366 (18.5%)	594 (30.0%)	384 (19.4%)	187 (9.4%)	6 (0.3%)	17 (0.9%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,236 【8.2%】	284 (8.8%)	63 (1.9%)	34 (1.1%)	1,117 (34.5%)	80 (2.5%)	57 (1.8%)	1,721 (53.2%)	1,133 (35.0%)	313 (9.7%)	16 (0.5%)	259 (8.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	10,084 【25.6%】	382 (3.8%)	332 (3.3%)	29 (0.3%)	4,511 (44.7%)	5,019 (49.8%)	4,919 (48.8%)	143 (1.4%)	27 (0.3%)	73 (0.7%)	6 (0.1%)	37 (0.4%)	0 (0.0%)
ネパール	6,591 【16.7%】	431 (6.5%)	162 (2.5%)	19 (0.3%)	8 (0.1%)	6,007 (91.1%)	5,211 (79.1%)	126 (1.9%)	54 (0.8%)	31 (0.5%)	22 (0.3%)	19 (0.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	110 【0.3%】	5 (4.5%)	4 (3.6%)	1 (0.9%)	2 (1.8%)	12 (10.9%)	8 (7.3%)	90 (81.8%)	61 (55.5%)	18 (16.4%)	0 (0.0%)	11 (10.0%)	0 (0.0%)
ペルー	96 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (4.2%)	4 (4.2%)	92 (95.8%)	71 (74.0%)	9 (9.4%)	4 (4.2%)	8 (8.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,863 【4.7%】	910 (48.8%)	375 (20.1%)	49 (2.6%)	8 (0.4%)	82 (4.4%)	69 (3.7%)	813 (43.6%)	427 (22.9%)	367 (19.7%)	2 (0.1%)	17 (0.9%)	1 (0.1%)
うちアメリカ	770 【2.0%】	409 (53.1%)	131 (17.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (2.7%)	16 (2.1%)	339 (44.0%)	203 (26.4%)	131 (17.0%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	1 (0.1%)
うちイギリス	373 【0.9%】	200 (53.6%)	113 (30.3%)	8 (2.1%)	0 (0.0%)	10 (2.7%)	9 (2.4%)	155 (41.6%)	82 (22.0%)	71 (19.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
その他	4,167 【10.6%】	718 (17.2%)	377 (9.0%)	97 (2.3%)	1,050 (25.2%)	1,672 (40.1%)	1,560 (37.4%)	630 (15.1%)	324 (7.8%)	260 (6.2%)	9 (0.2%)	37 (0.9%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成29年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
安定所計	6,621	478 [7.2]	100.0	39,428	7,428 [18.8]	100.0
4001 福岡中央	2,253	234 [10.4]	34.0	14,790	5,395 [36.5]	37.5
4002 飯塚	149	3 [2.0]	2.3	630	8 [1.3]	1.6
4003 大牟田	154	11 [7.1]	2.3	556	45 [8.1]	1.4
4004 八幡	490	25 [5.1]	7.4	1,850	108 [5.8]	4.7
4005 久留米	707	87 [12.3]	10.7	3,292	503 [15.3]	8.3
4006 小倉	649	36 [5.5]	9.8	3,061	465 [15.2]	7.8
4008 直方	129	9 [7.0]	1.9	638	40 [6.3]	1.6
4009 田川	80	3 [3.8]	1.2	377	41 [10.9]	1.0
4010 行橋	160	17 [10.6]	2.4	1,063	194 [18.3]	2.7
4012 福岡東	756	5 [0.7]	11.4	8,087	297 [3.7]	20.5
4014 八女	178	7 [3.9]	2.7	841	61 [7.3]	2.1
4015 朝倉	104	6 [5.8]	1.6	469	50 [10.7]	1.2
4018 福岡南	584	13 [2.2]	8.8	2,103	61 [2.9]	5.3
4019 福岡西	228	22 [9.6]	3.4	1,671	160 [9.6]	4.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(福岡計)に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住 者
福岡計	39,428	6,344 (16.1)	4,361	425 (1.1)	8,265 (21.0)	18,004 (45.7)	16,345	6,389 (16.2)	3,943	1,715	180	551	1 (0.0)
4001 福岡中央	14,790	3,117 (21.1)	2,661	258 (1.7)	777 (5.3)	8,174 (55.3)	7,037	2,464 (16.7)	1,399	744	93	228	0 -
4002 飯塚	630	64 (10.2)	44	20 (3.2)	317 (50.3)	89 (14.1)	85	140 (22.2)	103	19	3	15	0 -
4003 大牟田	556	42 (7.6)	30	15 (2.7)	379 (68.2)	19 (3.4)	14	101 (18.2)	64	28	2	7	0 -
4004 八幡	1,850	347 (18.8)	170	17 (0.9)	662 (35.8)	531 (28.7)	502	293 (15.8)	190	70	7	26	0 -
4005 久留米	3,292	408 (12.4)	136	9 (0.3)	1,755 (53.3)	679 (20.6)	650	441 (13.4)	285	117	7	32	0 -
4006 小倉	3,061	603 (19.7)	372	13 (0.4)	579 (18.9)	1,089 (35.6)	974	776 (25.4)	502	202	16	56	1 (0.0)
4008 直方	638	67 (10.5)	53	1 (0.2)	410 (64.3)	76 (11.9)	62	84 (13.2)	56	20	2	6	0 -
4009 田川	377	45 (11.9)	31	3 (0.8)	209 (55.4)	16 (4.2)	8	104 (27.6)	72	22	2	8	0 -
4010 行橋	1,063	81 (7.6)	53	8 (0.8)	711 (66.9)	88 (8.3)	81	175 (16.5)	86	39	3	47	0 -
4012 福岡東	8,087	710 (8.8)	421	27 (0.3)	973 (12.0)	5,449 (67.4)	5,241	928 (11.5)	615	224	25	64	0 -
4014 八女	841	61 (7.3)	46	1 (0.1)	497 (59.1)	112 (13.3)	102	170 (20.2)	117	34	1	18	0 -
4015 朝倉	469	31 (6.6)	25	11 (2.3)	294 (62.7)	47 (10.0)	46	86 (18.3)	52	22	3	9	0 -
4018 福岡南	2,103	410 (19.5)	248	14 (0.7)	463 (22.0)	790 (37.6)	730	426 (20.3)	252	131	14	29	0 -
4019 福岡西	1,671	358 (21.4)	71	28 (1.7)	239 (14.3)	845 (50.6)	813	201 (12.0)	150	43	2	6	0 -

注1： () の数値は、安定所別の外国人労働者総数 (全在留資格計) に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	6,621	478 [7.2]	100.0	39,428	7,428 [18.8]	100.0
A 農業、林業	315	2 [0.6]	4.8	1,265	3 [0.2]	3.2
B 漁業	3	0 [0.0]	0.0	11	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	17	0 [0.0]	0.0
D 建設業	572	20 [3.5]	8.6	1,756	89 [5.1]	4.5
E 製造業	952	82 [8.6]	14.4	7,303	547 [7.5]	18.5
うち 食料品製造業	287	19 [6.6]	4.3	3,427	242 [7.1]	8.7
うち 繊維工業	85	6 [7.1]	1.3	530	28 [5.3]	1.3
うち 金属製品製造業	128	9 [7.0]	1.9	608	75 [12.3]	1.5
うち 生産用機械器具製造業	48	6 [12.5]	0.7	246	30 [12.2]	0.6
うち 電気機械器具製造業	58	5 [8.6]	0.9	196	16 [8.2]	0.5
うち 輸送用機械器具製造業	74	5 [6.8]	1.1	799	8 [1.0]	2.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.0	11	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	181	23 [12.7]	2.7	547	83 [15.2]	1.4
H 運輸業、郵便業	220	9 [4.1]	3.3	3,259	168 [5.2]	8.3
I 卸売業、小売業	1,656	31 [1.9]	25.0	7,465	356 [4.8]	18.9
J 金融業、保険業	26	0 [0.0]	0.4	50	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	85	0 [0.0]	1.3	322	0 [0.0]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	193	21 [10.9]	2.9	796	365 [45.9]	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	1,002	15 [1.5]	15.1	4,240	53 [1.3]	10.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	187	7 [3.7]	2.8	996	30 [3.0]	2.5
O 教育、学習支援業	279	21 [7.5]	4.2	3,909	482 [12.3]	9.9
P 医療、福祉	357	9 [2.5]	5.4	659	24 [3.6]	1.7
うち 医療業	136	6 [4.4]	2.1	221	16 [7.2]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	219	3 [1.4]	3.3	432	8 [1.9]	1.1
Q 複合サービス事業	36	3 [8.3]	0.5	150	11 [7.3]	0.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	487	231 [47.4]	7.4	6,379	5,207 [81.6]	16.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	153	129 [84.3]	2.3	4,414	3,946 [89.4]	11.2
うち その他の事業サービス業	225	93 [41.3]	3.4	1,589	1,155 [72.7]	4.0
S 公務 (他に分類されるものを除く)	43	2 [4.7]	0.6	155	8 [5.2]	0.4
T 分類不能の産業	22	2 [9.1]	0.3	138	2 [1.4]	0.4

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】安定所別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

平成29年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
福岡計	39,428	1,756	4.5	7,303	18.5	547	1.4	7,465	18.9	4,240	10.8	3,909	9.9	6,379	16.2
福岡中央	14,790	401	2.7	494	3.3	422	2.9	3,639	24.6	2,324	15.7	881	6.0	4,577	30.9
飯塚	630	77	12.2	387	61.4	3	0.5	24	3.8	12	1.9	19	3.0	50	7.9
大牟田	556	74	13.3	299	53.8	-	0.0	68	12.2	8	1.4	16	2.9	27	4.9
八幡	1,850	198	10.7	537	29.0	26	1.4	272	14.7	244	13.2	293	15.8	103	5.6
久留米	3,292	171	5.2	712	21.6	2	0.1	592	18.0	278	8.4	134	4.1	223	6.8
小倉	3,061	132	4.3	463	15.1	23	0.8	779	25.4	435	14.2	100	3.3	582	19.0
直方	638	51	8.0	431	67.6	1	0.2	26	4.1	7	1.1	4	0.6	45	7.1
田川	377	36	9.5	170	45.1	-	0.0	74	19.6	16	4.2	3	0.8	31	8.2
行橋	1,063	37	3.5	579	54.5	-	0.0	81	7.6	40	3.8	13	1.2	132	12.4
福岡東	8,087	168	2.1	1,795	22.2	30	0.4	1,146	14.2	539	6.7	1,198	14.8	486	6.0
八女	841	38	4.5	505	60.0	-	0.0	26	3.1	13	1.5	8	1.0	59	7.0
朝倉	469	9	1.9	282	60.1	1	0.2	18	3.8	17	3.6	5	1.1	9	1.9
福岡南	2,103	262	12.5	455	21.6	35	1.7	560	26.6	226	10.7	312	14.8	50	2.4
福岡西	1,671	102	6.1	194	11.6	4	0.2	160	9.6	81	4.8	923	55.2	5	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	39,428		1,756	4.5	7,303	18.5	547	1.4	7,465	18.9	4,240	10.8	3,909	9.9	6,379	16.2
①専門的・技術的分野の在留資格	6,344		151	2.4	489	7.7	389	6.1	1,605	25.3	709	11.2	1,194	18.8	567	8.9
うち技術・人文知識・国際業務	4,361		133	3.0	431	9.9	377	8.6	1,550	35.5	215	4.9	345	7.9	364	8.3
②特定活動	425		20	4.7	37	8.7	12	2.8	52	12.2	109	25.6	37	8.7	58	13.6
③技能実習	8,265		1,446	17.5	3,975	48.1	-	0.0	708	8.6	74	0.9	1	0.0	455	5.5
④資格外活動	18,004		9	0.0	1,804	10.0	38	0.2	3,771	20.9	2,822	15.7	1,675	9.3	4,116	22.9
うち留学	16,345		7	0.0	1,674	10.2	28	0.2	3,402	20.8	2,682	16.4	1,611	9.9	3,337	20.4
⑤身分に基づく在留資格	6,389		130	2.0	998	15.6	108	1.7	1,329	20.8	526	8.2	1,002	15.7	1,183	18.5
うち永住者	3,943		76	1.9	636	16.1	60	1.5	856	21.7	294	7.5	655	16.6	634	16.1
うち日本人の配偶者等	1,715		31	1.8	239	13.9	42	2.4	324	18.9	158	9.2	324	18.9	320	18.7
うち永住者の配偶者等	180		2	1.1	39	21.7	2	1.1	39	21.7	12	6.7	5	2.8	60	33.3
うち定住者	551		21	3.8	84	15.2	4	0.7	110	20.0	62	11.3	18	3.3	169	30.7
⑥不明	1		-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	39,428	7,428	18.8	1,756	4.5	7,303	18.5	547	1.4	7,465	18.9	4,240	10.8	3,909	9.9	6,379	16.2
中国 （香港等を含む）	11,299	1,341	11.9	228	2.0	1,727	15.3	240	2.1	3,426	30.3	1,386	12.3	1,411	12.5	1,154	10.2
韓国	1,982	203	10.2	26	1.3	94	4.7	108	5.4	489	24.7	294	14.8	412	20.8	152	7.7
フィリピン	3,236	496	15.3	136	4.2	630	19.5	10	0.3	388	12.0	177	5.5	106	3.3	484	15.0
ベトナム	10,084	2,461	24.4	1,145	11.4	2,912	28.9	24	0.2	1,292	12.8	1,141	11.3	82	0.8	2,158	21.4
ネパール	6,591	1,682	25.5	13	0.2	960	14.6	4	0.1	1,272	19.3	750	11.4	39	0.6	1,618	24.5
ブラジル	110	22	20.0	8	7.3	19	17.3	1	0.9	19	17.3	6	5.5	19	17.3	19	17.3
ペルー	96	18	18.8	6	6.3	40	41.7	1	1.0	13	13.5	5	5.2	2	2.1	19	19.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,863	501	26.9	11	0.6	31	1.7	56	3.0	66	3.5	59	3.2	1,122	60.2	190	10.2
うちアメリカ	770	240	31.2	5	0.6	7	0.9	19	2.5	25	3.2	7	0.9	489	63.5	101	13.1
うちイギリス	373	83	22.3	-	0.0	1	0.3	10	2.7	7	1.9	3	0.8	213	57.1	41	11.0
その他	4,167	704	16.9	183	4.4	890	21.4	103	2.5	500	12.0	422	10.1	716	17.2	585	14.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		6,621	478 [7.2]	100.0	39,428	7,428 [18.8]	100.0	6.0	15.5
事業所労働者数	30人未満	3,496	168 [4.8]	52.8	10,442	912 [8.7]	26.5	3.0	5.4
	30~99人	1,174	140 [11.9]	17.7	6,552	1,254 [19.1]	16.6	5.6	9.0
	100~499人	746	124 [16.6]	11.3	11,202	4,440 [39.6]	28.4	15.0	35.8
	500人以上	251	37 [14.7]	3.8	7,637	787 [10.3]	19.4	30.4	21.3
	不明	954	9 [0.9]	14.4	3,595	35 [1.0]	9.1	3.8	3.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較【福岡】

各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成27年	4,757	11.3	26,323	24.3
平成28年	5,640	18.6	31,541	19.8
平成29年	6,621	17.4	39,428	25.0

○事業所

	平成27年	平成28年	平成29年	対前年増減比	
事業所総数	4,757	5,640	6,621	17.4	
産業別	製造業	746	844	952	12.8
	情報通信業	135	164	181	10.4
	卸売業、小売業	1,251	1,449	1,656	14.3
	宿泊業、飲食サービス業	699	861	1,002	16.4
	教育、学習支援業	247	261	279	6.9
	サービス業(他に分類されないもの)	315	407	487	19.7
	その他	1,364	1,654	2,064	24.8
事業所規模別	30人未満	2,355	2,871	3,496	21.8
	30～99人	867	1,008	1,174	16.5
	100～499人	566	636	746	17.3
	500人以上	182	211	251	19.0
	不明	787	914	954	4.4

注: 本表の産業別データは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

○外国人労働者

	平成27年	平成28年	平成29年	対前年増減比		
外国人労働者総数	26,323	31,541	39,428	25.0		
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格 うち技術・人文知識・国際業務	4,287 2,549	5,250 3,427	6,344 4,361	20.8 27.3	
	特定活動	247	303	425	40.3	
	技能実習	3,830	5,592	8,265	47.8	
	資格外活動 うち留学	13,332 12,130	14,877 13,470	18,004 16,345	21.0 21.3	
	身分に基づく在留資格 うち永住者	4,627 2,812	5,519 3,425	6,389 3,943	15.8 15.1	
	うち日本人の配偶者等	1,322	1,500	1,715	14.3	
	うち定住者	379	447	551	23.3	
	不明	0	0	1	-	
	国籍別	中国(香港等を含む)	9,459	10,145	11,299	11.4
		韓国	1,356	1,629	1,982	21.7
フィリピン		2,079	2,708	3,236	19.5	
ベトナム		4,536	6,770	10,084	49.0	
ネパール		5,353	5,557	6,591	18.6	
ブラジル		74	87	110	26.4	
ペルー		64	87	96	10.3	
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド うちアメリカ		1,482 594	1,668 673	1,863 770	11.7 14.4	
うちイギリス		303	343	373	8.7	
その他		1,920	2,890	4,167	44.2	

(参考表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較 【福岡】

各年10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数				事業所数 構成比			
	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	平成27年	平成28年	平成29年	前年比
安定所計	4,757	5,640	6,621	981	100.0	100.0	100.0	-
4001 福岡中央	1,612	1,982	2,253	271	33.9	35.1	34.0	▲ 1.1
4002 飯塚	111	125	149	24	2.3	2.2	2.3	0.1
4003 大牟田	108	124	154	30	2.3	2.2	2.3	0.1
4004 八幡	328	400	490	90	6.9	7.1	7.4	0.3
4005 久留米	521	602	707	105	11.0	10.7	10.7	0.0
4006 小倉	475	574	649	75	10.0	10.2	9.8	▲ 0.4
4008 直方	90	109	129	20	1.9	1.9	1.9	0.0
4009 田川	70	75	80	5	1.5	1.3	1.2	▲ 0.1
4010 行橋	107	130	160	30	2.2	2.3	2.4	0.1
4012 福岡東	550	652	756	104	11.6	11.6	11.4	▲ 0.2
4014 八女	128	148	178	30	2.7	2.6	2.7	0.1
4015 朝倉	78	89	104	15	1.6	1.6	1.6	0.0
4018 福岡南	437	480	584	104	9.2	8.5	8.8	0.3
4019 福岡西	142	150	228	78	3.0	2.7	3.4	0.7

外国人労働者数				外国人労働者数 構成比			
平成27年	平成28年	平成29年	前年比	平成27年	平成28年	平成29年	前年比
26,323	31,541	39,428	7,887	100.0	100.0	100.0	-
10,282	11,882	14,790	2,908	39.1	37.7	37.5	▲ 0.2
350	467	630	163	1.3	1.5	1.6	0.1
357	447	556	109	1.4	1.4	1.4	0.0
1,207	1,498	1,850	352	4.6	4.7	4.7	0.0
2,076	2,618	3,292	674	7.9	8.3	8.3	0.0
1,965	2,531	3,061	530	7.5	8.0	7.8	▲ 0.2
334	439	638	199	1.3	1.4	1.6	0.2
259	306	377	71	1.0	1.0	1.0	0.0
371	674	1,063	389	1.4	2.1	2.7	0.0
5,612	6,693	8,087	1,394	21.3	21.2	20.5	▲ 0.7
577	682	841	159	2.2	2.2	2.1	▲ 0.1
346	391	469	78	1.3	1.2	1.2	0.0
1,577	1,804	2,103	299	6.0	5.7	5.3	▲ 0.4
1,010	1,109	1,671	562	3.8	3.5	4.2	0.7

※ 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(福岡計)に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。
また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。